

議会だより

京丹後



小町公園ひな祭り（大宮町）

表紙写真は、大宮町の糸井一夫さんにご提供いただきました。

◎ 今回の議会だよりは12月定例会の内容を中心にお伝えします。

・11月29日から12月21日(23日間)の会期で開催。補正予算、条例や請願など、25件の審査を行いました。

3月定例会の予定

● 議会へ傍聴にお越しください。

2月 27日	本会議（招集日）
3月 9日	本会議（代表質問・一般質問）
3月 10日	本会議（一般質問）
3月 11日	本会議（一般質問、議案審査）
3月 29日	本会議（最終日）

—— 令和5年5月発行 議会だより京丹後の表紙写真(発行時期にあった写真)を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

新年のごあいさつ

京丹後市議会
議長 谷津 伸幸

安心して、健やかに、

笑顔で暮らせる京丹後に

皆様におかれましては、晴々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油・物価高騰に加え、中国による台湾侵攻の懸念やサイバー攻撃の深刻化など、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、京丹後市においては、国道木津バイパス・野中バイパス、府道浜丹後線・間人大宮線などのインフラ整備や、大学共通テスト会場が峰山高校に決定するなど、明るい話題もありました。また、長引くコロナ禍も3年が経ち、感染への対応と社会経済活動の両立をより強固なものとする段階に入りました。

さて、本年は癸卯（みずのとう）。「寒気が緩み、萌芽を促す年」ということで、コロナ禍や戦争による情勢不安で停滞している世の中にも、そろそろ希望が芽吹く春がやってきて欲しいと願うところであります。

二元代表制の一翼を担う議会の代表として、京丹後市が活気に溢れ、誰もが、安心して健やかに、笑顔で暮らし続けられるまちづくりに、皆様と共に取り組んで参ります。引き続き、ご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

12月定例会

令和4年度一般会計補正予算(第8号、9号、10号)

補正後予算額 387億557万円

◆第8号 5323万円

【全員賛成で可決】

- 新型コロナ抗原定性検査キット購入推進 4026万円
- 郵便局でのマイナンバーカード交付申請支援 263万円
- 人事院勧告等に準拠した人件費の増額調整 706万円

◆第9号 4億5835万円

【全員賛成で可決】

- 新型コロナワイルス感染症対策関連 110万円
- 公共施設等の光熱費の追加等 1億2787万円
- 産業の基盤整備を支援 1億4462万円
- 子育て・福祉のまちづくり 2157万円

◆第10号 2億6081万円

【全員賛成で可決】

- 全業種エネルギー価格高騰対策支援給付金」の給付（全業種対象）… 2億430万円
- 「京丹後デジタルポイント」による生活支援・消費喚起（全世帯）…… 5495万円
- 「丹後大学駅伝（関西学生対校駅伝競走大会）」の情報発信を支援…… 112万円

市職員の定年延長についての条例改正

定年の段階的な引き上げ
60歳 → 65歳へ
60歳以上の給与抑制
60歳以上は60歳前の7割水準に
役職定年制の導入
課長級以上の管理職は原則60歳で外す
短時間勤務制の採用
希望する職員は定年前の再任用による短時間勤務を可能に
情報提供と意志確認
60歳定年の前年度に情報提供と定年後の本人の意志確認をする

主な質疑

問 定年延長制度の中での新規採用の考え方や定員管理計画との整合性はどうか。

答 職員構成のバランスを考慮採用していく。令和2年策定の定員管理計画では、令和6年4月1日で695人を目標としている。定年引き上げで職員数が増えてくると管理計画の見直しも必要となる。

問 定員や人件費の増加に対しての市民の理解を得るには。

意見交換

・現状として慢性的な時間外勤務が発生しており、行政需要に対して職員数が不足している。職員の生産性を上げること必要。

・現在も再任用で雇用されている実態もあり、将来に急激な職員数の増は起きないと考える。

・ベテラン職員と若手育成の双方の整合性がとれる定員管理計画を立てるべき。

賛成討論

・地方自治を担う公務職場において安定的に労働環境が整えられることは、地方自治に自律性が担保されるために必要不可欠である。職員は市民の福祉の向上に努めていただきたい。

【全員賛成で可決】

補正第8号

主な質疑

○新型コロナウイルス検査キット購入について

問 対象年齢を中学生から64歳としている理由は。

答 発熱外来のひっ迫を防ぎ、子ども、妊婦、高齢者、基礎疾患等の方は発熱外来で対応。

問 キットの購入は。

答 協力薬局へ連絡し、本人確認と、同居している家族分の一人2キットとする。

○郵便局でのマイナンバーカード交付申請支援

問 他の自治体の状況は。

答 11月から亀岡市、12月から京都市と舞鶴市が実施している。

【全員賛成で可決】

補正第9号

主な質疑

○公共施設等の光熱費の追加等

問 補正額の詳細は。

答 公共施設ごとの上半期の支払い状況と前年の同時期と比べて、年度

末の見込み額の差額を計上。

賛成討論

○コロナウイルス感染症対策として、また物価高騰による公共施設や指定管理施設の光熱費を追加する補正であり評価する。

【全員賛成で可決】

補正第10号

主な質疑

○全業種エネルギー価格高騰対策支援給付金支援

問 前回補正で2月28日締切の給付金との整理は。

答 エネルギー価格の高騰が続く中、2月28日までの申請が出ていない方には、今回併せて案内対応する。

問 領収書がない方は。

答 金額が確認できる支払い台帳等に対応する。

○「デジタルポイント」による生活支援・消費喚起

問 加盟店の会費の根拠は。

答 毎月システム利用料が1000円必要となる。ただし、登録店舗が300店舗になるまで無料とする。

問 この事業の周知は。

答 各家庭にハガキで通知。さらにチラシを作成する。

問 10倍キャンペーンとは。

答 1万3千円の買い物物をすれば、通常の100ポイントに、10倍の1000ポイントで、計1100ポイントとなる。

問 ポイントの有効期限は。

答 全て合わせて令和5年3月15日とする。

賛成討論

○令和4年度エネルギー価格高騰が続く中、市民生活に影響を与えることをいち早くフォローする迅速な対応に対し評価する。

【全員賛成で可決】



デジタルポイントカード

市政を問う

12月定例会 一般質問

一般質問は、令和4年12月9日、12日、13日の日程で行い、17人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市議会ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで
議会の中継・録画が視聴できます

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

地域経済と雇用の安定が重要な視点であるが見解は

市長

仕事や経済の環境を地域で充実していく



新 政 会

櫻井 祐 策

問 市内経済における現在の課題や問題点は、また、事業者等へのニーズ把握と分析は。

市長 商工会、各種企業団体への訪問や金融機関をはじめ、聞き取り調査を行っている。コロナ禍に加え、原油やエネルギー価格高騰、円安により複合的な要因がある。よって、先行きが不透明な状況と認識している。

問 地域経済の活性化の観点から地方公会計制度の活用をすべきと考えるが。

市長 予算編成に直接の影響がなく、財政運営はできている。本市も作成しているが、十分な活用ができていないのが現状である。

問 地方公会計制度の活用と産業連関表の作成は、航路で例えると、

海図と羅針盤になる。これらは俯瞰的に地域経済の実態を把握するのに必要と考えるが、取り組み状況は。

市長 福知山公立大学と連携している。最新のデータがそろいしだい作成し、完成後は本市のさまざまな施策の検討に活用する。

問 円安により、日本の農林水産業が重要視されている。本市の水産業を強みにした「陸上養殖産業」に可能性を感じている。国内の食糧安全保障という観点と安定供給や安心安全面、そして、輸出産業として成り立てば、地域雇用の創出につながる。「陸上養殖」について調査、研究を深めていく考えは。

市長 志を同じくする事業者がいれば、支援

検討を進めたい。海的环境を生かし、つくり育てる漁業として、陸上養殖を進めていきたい。一方で魚種、コスト、ノウハウ等検討課題もある。府漁協や水産事務所等の専門機関にも協力をいただき、国の補助金も活用しながら丁寧にしつかりと進めていきたい。



浅茂川漁港を活用し、陸上養殖の調査研究を

一般質問

ふるさと納税10倍プロジェクト
3年目の展望は

市長
20億円の目標は厳しいが
最後まで諦めない



新 政 会
多賀野一彦

問 目標金額20億円に
対する主な戦略は。

市長 カニに次ぐ人気返
礼品の開発と、EC市
場におけるアクセッ
す野拡大、組織体制
の充実とスキルアップ
が必要である。

問 寄付額の直近の進
捗状況は、昨年比約1
5倍と聞くが、このま
まだと来年3月末、15
億円前後の金額に落ち
着くと考えるが。

市長 今のペースだと15
億円程度の推移だが、
12月末がピークとなる
ことと、ふるさと応援
室の職員が丸となっ
て20億円の目標必達に
向けて、日々努力、奮
闘している。

問 本年度から寄付者
へのフォローとして、礼
状や総合パンフレット
を送付しているが、他
自治体と差別化を図る

ための独自施策は。

市長 本年夏にEC全
サイトで「京丹後の底
力」と銘打った本市独
自のキャンペーンを返
礼事業者の協力のも
と、寄付者等に情報発
信をして展開した。結
果、大きな成果を得て
現在第2弾を検討中。

問 泉佐野市との職員
交流事業で、どんなこ
とを期待しているのか。

市長 泉佐野市職員の
テクニクや取り組み
姿勢・環境などのフィ
ードバック、そして今後
の情報共有という部分
でも期待している。

問 泉佐野市で取り組
んでいる「ふるさと納
税3.0」というクラウ
ドファンディングを活
用した官民連携で地場
産品を創出する新しい
仕組みについて、本市
も本年6月から取り組

んでいるが現況は。

市長 現在市内二つの
企業に挑戦していただ
いている、2社の取り
組みとも順調である。

問 企業版ふるさと納税
の獲得には本市出身の
経営者となることが
が大事と考えるが。

市長 つなぐための方法
アイデアを検討し私自
身も動いていく。



ふるさと納税パンフレット

一般質問

丹波小などの学校跡施設を
もっと有効に活用すべき

教育長
市内全域の放課後児童クラ
ブで利用。二階は検討する



新 政 会
金田 琮 仁

問 丹波小学校跡は峰
山駅まで700m、目
の前に路線バスも通り
立地場所はとても良
い。一方で千年に一度
の大雨に対する「洪水
ハザードマップ」では
3m以上の浸水リスク
地域となっているが、
放課後児童クラブの使
用は問題ないか。

市長 いわゆる『千年一』
のハザードマップは市
民の安全を守るため
に、これに応じた速や
かな避難の方法を住民
に適切に伝えることが
目的であり、これを
もって新たな建築等の
規制や制限はない。

問 本市に学校跡施設
はたくさんあり、民間
への有償貸付が3校、
市の直接使用が6校、
体育館等の有償貸付が
1校、耐震性が満たな
い5校は備品の保管庫

として利用が、有効に
活用されているとは思
えない。近隣他市では
『廃校バスツアー見学
会』を行い、参加した事
業者から活用のアイデ
アを募る『サウンディ
ング』の取り組みをし
ている。担当部署は通
常教育委員会だが、資
産活用課の中に『公民
連携係』を設け、専任
の職員を置いて学校跡
施設の有効活用に力を
入れている。本市もそ
うしてはどうか。

教育長 本市は公募型
プロポーザルで行って
いるが『サウンディン
グ』を含め有効活用に
向けて、より積極的な
方策を検討していく。

生活に身近なインフラ
福祉について
問 森本工業団地内
には365日、24時間稼



峰山市街地にも近い、旧丹波小学校跡施設

一般質問

三津バイパスの事故問題の原因は

市長
防衛省の受け身の対応にあった創 明
永井友昭

再エネ・風力発電

問 実施されたアンケートの結果は。

市長 省エネの意識は高いが再エネはまだこれから、今後の施策に生かしたい。

問 ゾーニング作業の状況は。

市長 今年度中に中間報告の予定。

問 再エネ施設への規制条例は。

市長 整えて3月議会に出したい。

問 市長は風力発電計画に、ふるさとづくり条例に沿っての意思表明をすべきでは。

市長 熟度を考え、タイミングを見て対応したい。

市政の諸課題について

問 今、観光宿泊業者は人手不足と人件費高騰でとても厳しい状況と聞か。

市長 その通り、実態を掴んでいろいろと対応を検討している。

米軍基地について

問 土地規制法に対し、国は説明会をやらず市長の意見にも回答はない。住民の不安や懸念は消えないがどう考えているのか。

市長 我々の思いは国に通じている。話が来れば住民の側に立つて声を国へ上げたい。

問 基地の発電機、停電が解消されても動いているがなぜか。

市長 解消後も電力の安定するまで止められないと聞いている。

問 米軍属による11月8日の三津バイパスの事故は、人身事故であるのに物損事故として処理されようとした。なぜか。



三津バイパスの事故現場

市長 防衛省は「対応が受け身だった」ためと謝罪した。検証を求めている。

問 市の対応も不十分ではなかったか。検証が必要ではないか。

市長 全体として意図的なものではないと思っている。市の対応も振り返りたい。

一般質問

人口ビジョンは異次元の対策を求めているが、いかがか

市長
指摘を生かし次年度予算に反映させたい創 明
浜岡大二郎

問 7万5千人の本市人口ビジョンを総括されないままこの7月に4万6千人と改訂された。策定の目的は何か。

市長 市民と認識を共有し、今後、市として取り組むべき将来の方向を提示することだ。

問 ビジョンの資料を子細に見ると現在の0〜4歳児1631人は20〜24歳で738人まで減じ、40歳では逆に2800人までに増えるなどとなっている。あまりにも不自然で市民は納得・共有できないのではないか。

市長 国（社人研）の数字を土台にし、府や他の多くの自治体の数字を参考にして、見直しを作成した。政策的要素に加え、2060年には完成するであろう高速道路の延伸や、ICT

などの社会インフラ整備の効果も期待できる。そこまで頑張りたいという数字だ。

問 社人研では10年後の2032年ころには4万2千人になると予想している。ビジョンでは2045年だ。社人研はビジョンより13年も早い。年齢別人口はいかがか。

市長 ビジョン人口4万2千人時では子供は現在の95%に、出産適齢期女性数は77%。生産年齢人口は76%ほどに減じる。

問 人口減少の市内地域差は顕著だ。その頃には生産人口が現在の半分以下に減じ、河川・道路の管理を始め集落の維持が困難になるいわゆる限界集落が続出する。政策効果の発現には5年は必要とし、



次元の異なる施策を盛り込んだ予算を...

実現にはさらなる期間を要することを考慮すると一刻の猶予も許されない。人口ビジョンのいうままでは次元の異なる施策を求め大胆に実施し全力で進めていく、必要があるがいかか。

市長 指摘をしつかり受け止め来年度予算に反映させたい。

一般質問

文化芸術振興計画をどう
具現化するのか

教育長

専門職員の配置と必要な
予算を検討する

日本共産党

田中 邦生

問 文化芸術振興計画ができたが、アクションプログラムが不明確で、どう具現化するのか問われている。市役所にアートマネジメントができる専門家の配置が必要である。

また、重要な拠点施設である丹後文化会館の早期改修についてどうなっているのか。

教育長 ふるさと創生職員として専門職員を配置する。また、文化芸術実践会議（仮）を令和5年のなるべく早くに立ち上げ実践する。必要な予算を検討する。

丹後文化会館は、大規模改修か新たな施設整備とするのか検討していく。府への重点要望として近隣市町と一緒に府と協議する。

万全の越年対策を

問 円安と物価高騰で市民生活や事業者の経済状況は依然として厳しい。万全の越年対策が求められているがどうか。

市長 年末特別相談会を12月17日に開催する。年末閉庁日も相談を受ける。生活困窮者には自立支援金をすすめるなどの対応する。

農業に希望ある未来を

問 米価の下落や資材の高騰、高齢化などによって稲作農家の離農が相次ぐなど農業は存亡の危機である。

離農農地は条件不利でも地域で分担して耕作している。施策として特別の支援が求められる。また、認定農業者への支援条件の緩和が必要だがどうか。



改修か新たな施設か問われる丹後文化会館

電気柵では獣被害を防げない。対策が必要であるがどうか。

市長 国の農家への物価高騰対策で令和5年5月まで支援していく。地域や営農者の声を聴き必要な支援をする。有害鳥獣対策への新たな上乗せなど実情に合わせて対応できることでもあるので相談をしてほしい。

一般質問

加齢性難聴者への補聴器購入
補助を前に進めるべきだが

市長

令和2年の陳情から2年間
の進捗もふまえ判断したい

日本共産党

橋本 まり子

問 聞こえに困り感のある方の状況把握、聞こえの相談会の周知や参加も進んできている。議会が指摘してきた課題はクリアできていると考える。「障がいの特性に応じたコミュニケーション促進条例」に鑑みても補聴器購入支援をすべきだが。

市長 条例理念の聞こえのバリアを低くすることとはそのとおり。制度内容の調査検討と国への要望もしていく。

公共交通の在り方は

問 今後の方向としてタクシー券の充実、また峰山大宮地域で実証運行中のモビタクシーも他地域展開が有効と考えるがどうか。

市長 タクシー券は現在令和5年度までの有期の福祉事業だが、利用

状況、交通利用促進につながるか等分析し、公共交通部門とも連携して検討する。また、モビタクシーは現在民間事業者の実証運行中。既存交通事業者の理解が前提だが拡大に向けて市の財政支援も含めて検討する。

インボイス制度

問 市の会計においてインボイス制度はどう影響するか。

市長 企業会計等で、取引業者が免税業者でインボイス発行をしない場合でも不利益になることはない。シルバー人材センターに対しては現在の受注額に対して10%の事務費負担を12%に増やし、負担軽減する。市全体としても全業種に影響があるので全力で支える。制



モビタクシー、将来的に全市展開を！

度導入の猶予を含め国に要望している。

スケボー施設の進捗は
問 愛好者、関係団体からの意見聴取の進捗と今後の予定は。

市長 先行事例の研究等調査結果をもとに意見聴取を行い、今後の予算化も含め検討したい。

整備が進む国指定史跡網野銚子山古墳

一般質問

久美浜病院の在り方は

市長
速やかに整備構想作りに
着手する丹 政 会
中 野 勝 友

問 常勤医師不足解消の取り組み状況は。

市長 経営改善のために医師の確保が重要であり、両病院で2名の内科医を確保したい。

問 久美浜病院の建て替えや整備の考えは。

市長 令和5年度に機能や整備の規模、施設の最適化など具体的な改築整備構想を作る。

経営支援の充実とブランドディングについて

問 物価高騰や円安などの影響や対策は。

市長 どの産業でもコストが高騰しているが、円安のメリットもあり、海外展開やインバウンドなど機を生かす取り組みを関係団体と調整している。

問 雇用調整助成金など国のコロナ対策は終了を迎えるが対策は。

市長 市内の状況はコロナ前まで回復していない。緊急雇用助成金は継続していく必要があると考えている。

問 果樹農家を対象に行われたアンケートや意見交換での課題は。

市長 離農の意向など縮小を招く結果となった。新規就農者や事業承継が急務だ。育成支援、設備の導入など支援を拡充する。

問 果樹生産の今後の取り組みは。

市長 どんな支援が必要か検討し、総合的な支援策に取り組む。

アフターコロナを見据えた観光地づくり

問 二季型観光の転換をどう進めるのか。

市長 二季型、滞在時間、知名度など課題であり、宿の評価は高いが周遊



求められる地域医療

につながっていない。ガイドなど人を介在して滞在時間の向上を計りたい。

問 食品加工センターの整備をどう観光消費額に結びつけるのか。

市長 誘客を強化し、食、宿泊、温泉などのサービスにプラスワンの価値を加えることで大きな消費を生む。

一般質問

京丹後デジタルポイント事業を継続するのか

市長
機能を拡充しながら継続を
していきたい丹 政 会
平 井 邦 生

問 デジタルポイントの利用状況は。

市長 11月末時点で加盟店135件。130店舗で活用し2055件の利用実績である。

問 特別ポイント500万ポイントの利用状況は。

市長 11月末約247万ポイントで全体の5%の利用率である。

問 事業を一定期間で終えるのか、継続か。

市長 継続発展したい。循環経済を高め、デジタル化も応援する。

問 課題解決すべく、新たな展開は。

市長 令和5年5月めどに現金チャージ機能を組み込む。情報ツールや地域ごとの連絡ツールやマイナンバークードと連携もしたい。

問 加盟事業者の利用料と、エムズカードなど

の会費との兼ね合い、統合はどうか。

市長 1月末の会費無料期間を加盟店が300店舗になるまで延長したい。エムズカードの端末利用の事業者は、現状より負担が増えないようにする。統合を

していきたい。

問 デジタルポイントカードで200円バスなど、2区間のところでも利用者の多いところでは1区間料金にしたり、タクシー券として、また公共交通で使えるようにすべき。

市長 技術的には可能である。導入費用の予算上の制限がある。

問 マイナンバークードなどを使い、各種手続きの簡素化を。

市長 現在、窓口ではマイナンバークードを使って手続きが簡単にでき



デジタルポイントカードの利用向上を

るようにしているが、コンビニ交付までには至っていない。

問 コンビニ交付を行い利便性の向上を。

市長 費用対効果があり引き続き検討する。

問 保育所就労証明書記載事項の簡素化を。

教育長 手続きの簡素化のためにシステム導入を検討していく。

一般質問

市内経済への対策、市長の覚悟は

市長

市内事業者を守るため、全力を尽くす思いで向き合う

丹 政 会
和田 晋

問 国の補助金を活用しても、資材高騰などの影響で申請時の金額では事業ができないという声を聞く。市内事業者への支援について市の考えはどうか。

市長 事業者の声を聞きながら臨んでいる。これからも変わらず支援体制を組んでいきたい。

問 インボイス制度が開始目前だ。市内の経済状況、申請状況等の調査を実施し、状況に応じた支援策が必要だと考えるがどうか。

市長 小規模事業者向けに猶予措置も検討されている。こうした政府の動向を注視し、市としてできることを対応していく。

問 観光について

問 山陰近畿自動車道の進捗状況と見通しは

どうか。

市長 峰山ICは令和9年度の開通見込み。網野までの区間は今年度中に事業化に向けた調査検討に着手していきたいと、府議会でも知事の答弁があった。

問 観光地周辺の道路整備について、市の考える重点路線は。

市長 現在事業中の路線の早期完成と、久美浜湾西廻り線や、五箇バイパスの早期事業化を強く要望している。

問 観光公社の予算でプロモーション費用が大幅に増額となったが、成果はどうか。

市長 コロナの影響を受ける中、全国平均や近隣観光地より落ち込みが抑えられるなど成果につながっている。



早期改良が望まれる危険な路線

子育て支援について

問 スクールバスの運行に関して、席の空きがある場合など柔軟な対応はできないのか。

教育長 統一的な運用の中で、必要と認められる場合、危険な状況等がある場合には、必要な協議対応を行うなど、安全安心な通学路の確保に取り組む。

一般質問

トッパダウンの新規事業の予算化は

市長

職員との意思疎通をしっかりと図っていく

丹 政 会
東田 真希

問 人口減少で自主財源の確保も困難な中、多くの大型建設事業が控えている。このままでは子どもや孫たちに負担を残してしまうのではないかと危機感がある。今後の事業の予定はどうか。

市長 庁舎増築棟40億、新給食センター23億、新最終処分場74億、竹野川衛生センター長寿命化24億、新クリーンセンター84億などがあるが、有利な財源を活用していく。さらに道路や河川の生活インフラが必要だ。令和7年度で合併特例債が終了し、厳しい状況も考えられる。

問 歳入について財源確保の見通しは。

市長 市税は微減、ふるさと納税は20億で推移、国府の補助金は同程度

を見込んでいく。市をあげてふるさと納税を頑張っていく。

問 ふるさと納税は返礼品合戦になっており、自治体間の競争が激化している。財源として安定性に欠けるが。

プロセスがある。

問 民が自走できるような官が支援するのが本来であると考え。民間に代わり投資的な事業を行政で行うコストやリスクの考えは。

市長 寄付金は短期的にプールし、全体の財政運営の中で、タイミングを見ながら使途に係る事業をしていくので管理の余地がある。

問 新規事業が多い中、歳出の抑制が少ないと考える。市長は過去、既存事業の見直しについて、自然淘汰をしていくと答弁があったがあらためて考えを。

市長 積極的に既存事業を検証していくのは当然だが、スクラップは無理やりするものではない。客観的評価の中でスクラップという



子どもや孫たちに負担を残さない財政運営を

一般質問

なぜ山陰近畿自動車道が
有料になるのか

市長 早期開通実現のため

丹 政 会
池 田 恵 一

問 10月に「山陰近畿自動車道早期実現促進大会」が開催された。これまでの大会との決議の違いは何か。

市長 今回は具体的な整備年次のめどと、利用者負担も排除せず安定的な財源確保を図るよう求めた。

問 宮津と謝道路、野田川大宮道路は現在無料区間だが、その経過について問う。

市長 当初はより多くの方々に利用していただくことや、料金徴収に係るコスト等を勘案し無料になっていた。

問 なぜ今回有料化になるのか。また、なぜ今回「利用者負担も排除せず」の決議に至ったのか。

市長 まず整備の加速化への強い思いがある。京都府も整備には国の

補助を求めている中で国として、維持管理費は、利用者負担を求める指針が出されている。整備の加速化には一定の負担が必要との判断に至った。

問 有料化の区間と、その料金は。

市長 有料区間は、宮津天橋立ICから京丹後大宮ICの区間で料金は150円と聞いている。なお、与謝天橋立ICから京丹後大宮ICまでは、今まで通り無料である。

京都府への予算に関する重点要望について

問 令和5年度京都府予算への重点要望事項について「医療体制の確保、充実に係る要望」いわゆる医師確保の要望が重点要望にならないのはなぜか。



急がれる全線開通

市長 医療体制の整備とりわけ医師確保は重要である。口頭ではしっかりと要望した。

問 今回の重点要望事項は市民の思いと離れていると思うが。

市長 今回は京都府の総合計画の改編の中で産業振興にしばったご指摘はしっかりと受け止めていきたい。

一般質問

はたちを祝う集いを
アップデートしよう

教育長 企画の在り方や予算規模なども再検討する

無 会 派
鳴 海 公 軌

問 はたちを祝う集いの企画主体とこれまでの改善方法は。

教育長 教育委員会生涯学習課が主体。参加者からのアンケートにより改善してきた。

問 新しくはたちになる若者が主体的に企画運営することでより有意義になるのでは。

教育長 当事者が直接企画すればより良いものになる。一方、行政から伝えるべきこともある。有効な方法を研究する。

問 例年通りの約150万円という予算では企画に制約が大きい。予算規模の見直しを。

市長 教育委員会の考えを実現するよう必要な予算を手当てする。

教職員の働き方改革の実現に向けた予算措置

問 教職員の働き方改革の目的は。

教育長 効果的な教育活動の実現のためだ。

問 現状の教職員の時間外の在校時間は。

教育長 教職員一人あたり、小学校で月平均43時間・最大66時間。中学校は平均67時間・最大88時間。この3年間で約5時間の縮減。

問 適切な勤務状況が整備されているか。

教育長 「負担を感じる」と答えた教員が8割以上だ。勤務時間内の休憩を多くの教職員が確保できていない。大きな負担だ。

問 豊かな教育環境づくりにはこれまでの施策では不十分。もっと積極的な具体策を。

教育長 学校内部だけ



面白く、有意義な“はたちを祝う集い”を

一般質問

家庭の経済状況に関わらず
児童が習い事できる支援を

放課後学習やスポーツ協会、
文化協会へ支援している



無会派
富田 恵輔

問 中学校入学の際に多くの費用が必要で大変だと聞く。全ての中学校入学生に制服購入支援はできないか。

教育長 現在、全保護者を対象に小中学校給食費の一部支援を行っており、加えての支援は財政的にも厳しい。

自主財源確保について

問 本市の令和3年度自治体広告収入額は。

市長 広報、HP、看板で130万9千円。

問 貴重な自主財源確保策だが、広告枠を増やすなどの検討は。

市長 ささまざまな可能性を排除せず前向きに検討していく。

問 ネーミングライツ（命名権）の検討は。

市長 スポーツ施設を中心に検討したが実績

はない。引き続き検討課題としている。

動画での魅力発信や歴史文化の保存について

問 ユーチューブは情報発信を行う上で最も効果的なツールの一つだが、市公式チャンネルが近年あまり活用されていない。積極的に活用するべきでは。

市長 動画作成など課題がある。有効な発信手段なので、何ができるか検討していく。

京丹後デジタルポイントについて

問 現在のポイント利用可能な店舗数は。

市長 135店舗だ。

問 一人500ポイント配布した利用率は。

市長 約7%である。

問 使用されなかったポイントの扱いは。

市長 国の交付金を活用していることから、国に返納となる。

問 市民への利用促進、物価高支援やポイント利用の習慣づけとして定期的なポイント付与が必要では。

市長 物価高支援や消費喚起の観点からポイントシステムを使って支援策を行っていく。



京丹後デジタルポイントはカードかアプリで

一般質問

こども政策を社会の真ん中に
据えて取り組むことは

向き合う姿勢に共感
市政の中心におき進める



無会派
松本 聖司

問 令和5年4月から、こども基本法の施行、こども家庭庁が創設され、こどもに関する取り組みや施策を我が国社会の真ん中に据えて、強力に進めていくことが急務」との法律等の趣旨だが認識は。

市長 少子化対策は国家を上げて必要なこと。教育大綱に示しているが、こどもを起点に総合的、横断的にまちづくりのど真ん中に置いて取り組む。

問 市町村こども計画においては、こども大綱及び京都府こども計画を勘案して、こども計画を定めるよう努めるとあるが見解は。

教育長 子ども・子育て支援法に基づいた第3期の見直し準備に入る。詳細な情報は不足しているが、策定すること

が望ましい。

コロナ禍で教育機会の確保はできているのか

問 コロナ禍における学級閉鎖や不登校児童生徒数の全国的な拡大が課題となっている。本市においてはタブレット等の活用で教育機会の確保は十分か。

教育長 学校・学級閉鎖においては、7割程度オンラインでの授業が実施できている。不登校児童についても、今年度ICTを活用した支援についての通知を出し、積極的に取り組んでいる。長期欠席者の2校2名についてはオンライン授業を出席扱いにしている。

問 義務教育の機会確保法については、不登校児童生徒に対する取り組みが不十分で議員

立法で成立している。不登校特例校を含めた認識は。

教育長 不登校特例校は、教育機会を確保するうえでは効果的な取り組みであるが、学校を新設するためのハード面、教員の配置に課題がある。現在は、教育支援センターの拡充に取り組んでいる。



麦わらの充実と先を見据えた支援を

産業建設常任委員会

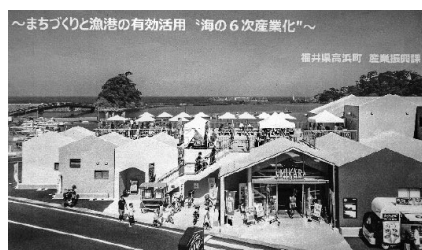
令和4年11月9日～10日 実施

視察先：福井県高浜町

視察目的：まちづくりと漁港の
有効活用
海の6次産業化

舞鶴市に隣接する福井県高浜町は、現在人口1万人弱（1990年には1万2千人）、かつて盛んであった漁業も近年漁業者数、漁獲量、販売量の長期減少傾向が続いてきた。2009年市が電源依存からの自立化も目指した「コンパクトシティ構想」をスタートさせたのを機に、町の漁業の将来に危機感を抱いていた漁業関係者が集まり「高浜水産業振興協議会」を発足（2012年）、2016年に「高浜漁港再整備計画」を策定。これが「海の6次産業化」へのスタートとなった。

2015年からの漁港朝市が定着してくる中、2017年には漁業関係者全員参加の「漁業ワールドカフェ」で熱い対話を重ね、海からの新しいまちづくりを見据えたさまざまなアイデアが出され、2019年に地域商社「(株)まちから」を設立。高浜産の海産物の新しい加工場として新製品を開発生産。2020年には6次産業施設を運営する「(株)うみから」を設立し、昨年2021年7月に6次産業総合施設「UMIKARA」が営業開始。シーフードマーケット、セレクトショップ、レストラン、イベント開催など多彩な取り組みを展開して発足から1年で入込数約28万人、年商2億円という実績となった。現在漁港の荷捌き施設、荷捌き選別施設も整備されつつあり（2023年完成）、漁港全体が町の賑わいの中心に成長してきている。



6次産業施設「UMIKARA」（高浜町）

その他の視察先と視察目的・内容

- 福井県あわら市「丘陵地農業支援センターの取り組み」
1000haの国営農地活性化、先行事例を学ぶ。
- 福井県池田町「食品加工研究支援施設の取り組み」
地元産食材で新製品開発、市が起業・自走を支援。



食品加工研究施設「食LABO」（池田町）

視察を振り返って

- 町が従来の地域作りに限界を感じて持続可能なまちづくりを目指し、コンパクトシティを打ち出したことと、漁業そのものの先行きに危機感を感じていた関係者の思いが重なって、この事業が生み出されたと言える。スタートは地元での危機感の共有であった。
- 開かれたワークショップで現場の生の声が何度も交わされ、高浜町独自の6次産業化を具体化された。
- 地域商社「(株)まちから」、6次産業事業者「(株)うみから」その展開施設「UMIKARA」など、ネーミングの重要性を再認識した。
- 京丹後市は豊かな海を持ち、海岸線には間人、浅茂川、浜詰など多くの漁港、漁村が連なる。市には海業水産課がある。海の観光とリンクした本市独自の6次産業化への熱い議論が必要だ。

庁舎整備等特別委員会

令和4年10月27日～28日 実施

視 察 先：奈良県五條市、
香川県丸亀市・善通寺市
視察目的：新しく整備された庁舎
の調査及び研究

【奈良県五條市】
本市の庁舎整備については増築棟を新たに建設し、また峰山庁舎、大宮庁舎等についても本庁舎機能集約化に基づいて改修を行うことになっている。今回の視察では増築棟等整備の中でこの1年以内に整備された庁舎について建築方法や設備について視察を行った。

令和3年竣工。五條市役所と奈良県の施設が同一建物の中に設置しており、庁舎の1階には市民・市・県が共有して使用できる五條モールがある。また、にぎわい棟を整備し特産物の展示販売などを行い市民・職員の休憩や食事場所となっている。免振層の冷氣や二重屋根の暖気を空調に利用。災害対応としては非常用発電機、緊急汚水槽を備え災害時でも最大7日間「自活できる庁舎」としている。庁舎整備においては建物を複雑にしない設計としコストを削減。基本設計が決まり実施設計を行った後の変更は手戻りとなるとの助言があった。

【香川県丸亀市】
令和3年竣工。議会関係としては全員協議会室はガラス張り。議場は傍聴席の隅に「親子室」としてガラス張りで内部の音が遮断された傍聴席が整備されている。執務エリアは熱負荷の高い窓際に収納や打合せスペースを配置し、効率的な空調を行い省エネに結び付けている。コストダウンとして仕上げ材の簡素化や、雨水や地熱を利用し電気代を約15%削減している。また、組織変更の際に基本となるレイアウトの変更は行わず、人と書類のみの移動で対応できるユニバーサルレイアウトを採用した。窓口に関する市民アンケートでは満足の割合が9割あった。

令和4年竣工。基本計画の後、市民の要望を受け市長が決断し複合施設として図書館を組み入れた。市民に来てもらいやすい環境を作ることを目指した。3階建てから図書館を組み入れ4階へと



善通寺市での視察の様子

変更を行った。災害など緊急時には、3日間は下水も含む水の利用が可能な設備を導入。トイレの水については地下水を使用し、各階ごとに適切な設備を導入し省エネを図った。1階に総合窓口（案内所）を設け市民に案内を行っていた。委員会では可動式マイクを利用し利便性を図っている。

視察を振り返って
●防災減災の観点で免振構造、災害時の庁舎機能の確保をしている
●窓口業務は市民の相談しやすい環境づくり、わかりやすい配置を行う
●汎用性のある資料を使いコストダウンする
●職員駐車場は市役所内に置かず近隣を利用

議案に対する各議員の賛否一覧表

（12月定例会）賛否の分かれた案件を記載しています。

会派名	議案の可否	丹政会					新政会				日本共産党			創明	政友会		無党派	無党派	無党派	
議員名 案 件		中野勝友	池田恵一	東田真希	平井邦生	和田晋	金田琮仁	櫻井祐策	川戸一生	多賀野一彦	田中邦生	平林智江美	橋本まり子	永井友昭	浜岡大二郎	水野孝典	和田正幸	富田恵輔	鳴海公軌	松本聖司
京丹後市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
京丹後市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
京丹後市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》 谷津伸幸議員は議長職のため表決権はありません。

令和4年11月11日 丹後、弥栄、久美浜で開催



市民と議会の懇談会

質疑とご意見



意見 空き家が増加する中、地区と行政が連携して解決する方法はないか。

意見 新コミュニティに移行していくには、地域住民の意識の醸成が基本のもと、人材育成など人的財政的支援が必要。

意見 買い物弱者の課題について取り組んでほしい。

意見 デマンドバスの料金

丹後会場

- 9月定例会の概要報告
- 市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ「地域の将来について」

懇談会の参加者のご意見などを掲載しています。今回は、感染対策に十分留意しながら、従来のワールドカフェ方式（自由に対話のできるグループ形式）で行いました。懇談会で出された意見や要望は必要に応じて各常任委員で所管事務調査をするなどの対応を行います。



体系がエリア制となっており、公平性に欠ける。

意見 離農で担い手不足も加速し、継続が困難となっている。宇川の圃場整備をしているが、将来誰が作るのか心配である。

意見 竹野川分遣所を分署化し、消防車を丹後町へ配備してほしい。

意見 経ヶ岬灯台が重要文化財に指定されたが観光の目玉としてもっと内外に発信してほしい。そして灯台までのバス運行ができないか。

意見 伊根町と連携して丹後半島一周道路を活用した観光振興をしてほしい。

意見 どんな町（村）にすれば住みたいと思ってもらえるか、移住者の声を聴いてはどうか。

弥栄会場

意見 多面的機能を持った農業を応援する施策が必要。補助金が農機具などに使えるようになりありがたい。ワイヤーメッシュも地元負担がなくなり助かっている。

意見 「長寿のまち」をもっとアピールして「長寿食」だけではなく、美しい自然、豊かな食料、温泉、観光などをつないだ構想で高齢者にやさしいまちを具現化できないか。

意見 独身者が増える、Uターン者がいない、後継者不足など課題が多い。

意見 市道、上下水道の社会インフラが人口減少で維持できなくなることを危惧している。

意見 庁舎整備の考え方、5年10年先を見通した都市拠点のあり方も含めた整備方針をしっかりと持ち、議会も議論してほしい。

意見 大型チェーン店の進出で地元のスーパーや店舗がなくなると買い物弱者が増えることになる。何か対策をしてほしい。

意見 地域コミュニティの

推進には若者や女性の区に参加しやすい仕組みが必要ではないか。

久美浜会場



意見 限界集落的な地区では区長のなり手がいないにも関わらず、市から求められる区長の仕事は全市域同じ。負担が軽減される方法を考えてほしい。

意見 村を維持するために農業は欠かせない。市として情報収集や研究を進め、提案型の施策を主導的に推進してほしい。

意見 果樹園地帯も高齢化で後継者がいない。若者が働ける場所の確保のため企業誘致を進めてほしい。

意見 駅にエレベーターがほしい。高齢者や子ども



連れの方が不便である。

意見 市民局の夜間、土日祝日の窓口業務を開始し、市民と身近に連携が取れるようにしてほしい。

意見 ケーブルテレビの普及促進のため契約料を安くしてほしい。

意見 ごみの出し方について徹底してほしい。名前を書く自治体もあるのを取り入れてはどうか。

意見 各集落のイベントや取り組みの情報発信と共有を仕組み化できないか。

意見 学校のクラブ活動の指導は教員から地域への移行が進められているが、教員のOB会を作つて指導を支援する形を作つてはどうか。

意見 市の文化財保護の取り組みをもっと進めてほしい。

市民の声

手づくり児童館 構想



峰山町 田中 千穂

「丹後にバイオリン工場が立地し、弦楽器普及の拠点であったのをご存じですか？」と今や忘れ去られた丹後の音楽文化に光を当てるべく当時のハンドメイドバイオリン製造の盛況ぶりを記す古い新聞記事や丹後出身の弦楽器製作者の展示バイオリンの傍らで、呪文の如く唱え続けて今年で16年になります。丹後の音楽文化の周知と継承目的に地元小学校にバイオリンクラブを設置していただくなど教育分野を始め、福祉、観



光、商業、環境等異分野での音楽事業の活用を通じて微力ながら公益の増進を図ることに努めて参りました。この間、音楽とハーブ愛好家の小さな活動が法人格を取得し、当事務所に設置された飲食コーナーで「こども食堂」を開始して今年で6年になります。

同じく京都府委託事業として開設した「こどもの居場所」はさまざまな家庭の子供が放課後や休日を経験豊富な支援員から多様な体験活動や学習指導を受け、友情を育む場であると同時に保護者の居場所にもなり、家庭的な環境の中で子供の成長を支援させていただいております。畑での植栽活動、収穫した農産物を使用した調理実習、楽器の合奏体験等音楽・食育・環境分野での取り組み



が相まってプチ学校のようになりました。

一方、京都市子育て総合支援センターと協働で「乳幼児に良質な音楽にふれて頂く活動」を開始して今年で12年

目となる京都マザーグースの会（令和4年度京都市はぐくみ憲章実践推進者表彰大賞受賞）は昨年、当地の公共施設に子育て親子の居場所を開設し、情操教育以外に子供用マスクやおむつ等の配布事業も行ってまいります。子供を取りまく環境は厳しさを増す昨今、行政機関との連携によるフードパントリー、生活用品配布を通して寄付者と受

益者をつなぐフードバンクは必要不可欠であると感じております。

また日頃の実践を通して放課後の子供や子育て中の親子など誰もが利用できる児童館は地域共生社会にはニーズが高いと認識しております。催し会場、図書館、育児相談専門窓口、こども食堂や子供たちが駆け回れるような緑豊かな庭園を兼ね揃えたこどもの城のような児童館は地域ボランティアと子育て親子をつなぎ、地域が子育てを推進する環境作りになるのではと期待を寄せるこの頃です。



あとがき

市民の皆様には健やかに新春を迎えることとお慶び申し上げます。漢字で「戦」の寅年、令和4年が去り、新しく卯年の令和5年が始まりました。

昨年来のロシアによるウクライナ侵攻にともなう戦争の行方は今なお見通せず、オミクロン株によるコロナ感染症の推移も先行き予断を許しません。しかし一方で、FIFAワールドカップで、日本はベスト8には届きませんでしたがよく健闘し、国民に大きな夢を与え、次回への期待を膨らませました。

さて、卯年ですが、ウサギは多産で繁殖力の強い動物と言われます。他方、昨年の日本での総出生数は、過去最少水準で80万人を割る見通しです。卯年にちなみ、わが国と本市の出生数が、今年は飛躍的に増えることを心から期待するものです。

昨年の12月定例会の内容をとりまとめた議会だより第75号が、皆様のお手許に届くのは、立春を少し過ぎたころになりますが、この一年が皆様にとりまして幸多いものとなりますよう願っております。



◎ 広報編集委員会

委員 東田 真希
副委員長 平井 邦生
委員 松本 聖司
委員 金田 琮仁
委員 水野 孝典
委員 川戸 一生
委員 橋本まり子
” 永井 友昭

